

令和8年度(2026年度)

真庭市水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和8年度真庭市水道事業会計予算	3
(予算に関する説明書)		
令和8年度真庭市水道事業会計予算実施計画	7
令和8年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	11
令和8年度真庭市水道事業予定貸借対照表	18
令和7年度真庭市水道事業予定損益計算書	23
令和7年度真庭市水道事業予定貸借対照表	25
(参考資料)		
令和8年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料	30

令和8年度真庭市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度真庭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	13,500	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,026,000	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	13,700	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 老朽管改良事業等	477,121	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,225,988 千円
第1項 営 業 収 益		779,234 千円
第2項 営 業 外 収 益		446,752 千円
第3項 特 別 利 益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,213,209 千円
第1項 営 業 費 用		1,089,117 千円
第2項 営 業 外 費 用		106,492 千円
第3項 特 別 損 失		2,600 千円
第4項 予 備 費		15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額490,709千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,424千円、損益勘定留保資金332,563千円及び減債積立金122,722千円で補填するものとする。)。

	収	入
第1款 資本的収入		
第1項 企業債		644,511 千円
第2項 負担金		350,000 千円
第3項 他会計補助金		259,914 千円
		34,597 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,135,220 千円
第1項 建設改良費		522,654 千円
第2項 企業債償還金		612,566 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道設備改良工事費	128,700千円	証書借入	8.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資 金及び地方公共団体金 融機構資金について、 利率見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 は、債権者の定める条件とする。 ただし、企業財政その他の都合 により据置期限を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利債に借換える ことができる。
過疎対策事業	108,100千円			
辺地対策事業	2,500千円			
簡易水道事業	110,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 97,380千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債の償還等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、385,219千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,081千円と定める。

令和8年(2026年)2月20日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

(予算に関する説明書)

令和8年度真庭市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,225,988	
	1 営業収益		779,234	
		1 給水収益	770,736	水道料金等
		2 その他営業収益	8,498	他会計負担金、開栓手数料等
	2 営業外収益		446,752	
		1 受取利息及び配当金	4,802	有価証券利息等
		2 他会計補助金	107,832	一般会計繰入金（基準外）
		3 他会計負担金	80,545	一般会計繰入金（基準内）
		4 資本費繰入収益	9,379	美咲町企業償還元金負担金
		5 長期前受金戻入	233,097	長期前受金収益化額
		6 雜収益	11,097	賃貸料、その他雑収益等
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	過年度分利益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,213,209	
	1 営業費用		1,089,117	
		1 原水及び浄水費	356,173	原水、導水及び浄水設備の維持管理費
		2 配水及び給水費	98,115	配水給水設備の維持管理費
		3 総 係 費	93,107	料金システム等の事務費
		4 減価償却費	535,322	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	6,400	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		106,492	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	66,492	企業債償還利息
		2 消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税納税
	3 特別損失		2,600	
		1 過年度損益修正損	2,600	過年度減免還付
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		644,511	
		1 企業債	350,000	企業債借入金
	2 負担金		350,000	
		1 工事負担金	259,914	加入者負担金
		2 他会計負担金	3,366	支障移転補償費及び一般会計繰入金（基準内）
	3 他会計補助金		256,548	
		1 他会計補助金	34,597	一般会計繰入金（基準外）
			34,597	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,135,220	
		1 配水設備改良費	522,654	配水施設改良工事等
	2 企業債償還金		522,654	
		1 企業債償還金	612,566	企業債償還元金
			612,566	

令和8年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	26,355,000
減価償却費	535,320,412
固定資産除却損	6,400,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,000
長期前受金戻入額	△ 233,098,563
受取利息及び配当金	△ 4,802,000
支払利息	66,490,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,184,161
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 174,273
小計	<u>375,344,415</u>
利息及び配当金の受取額	3,129,161
利息の支払額	△ 66,490,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>311,983,576</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 436,488,000
工事負担金等による収入	3,060,000
一般会計からの繰入による収入	101,342,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 332,086,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 612,566,000
一般会計からの繰入による収入	189,803,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 72,763,000</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 92,865,424
資金期首残高	<u>624,265,234</u>
資金期末残高	<u>531,399,810</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7.5	4,520	22,260	0	17,284	44,064	7,766	51,830
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,308	0	16,158	38,466	7,067	45,533
	合 計	0	12.5	4,520	44,568	0	33,442	82,530	14,833	97,363
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7.5	4,218	23,748	0	17,235	45,201	8,334	53,535
	資本勘定支弁職員	0	5	0	21,420	0	15,140	36,560	6,770	43,330
	合 計	0	12.5	4,218	45,168	0	32,375	81,761	15,104	96,865
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	302	△ 1,488	0	49	△ 1,137	△ 568	△ 1,705
	資本勘定支弁職員	0	0	0	888	0	1,018	1,906	297	2,203
	合 計	0	0	302	△ 600	0	1,067	769	△ 271	498

(注)手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和8年12月から令和9年3月まで)を含む

(単位: 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	18,596	924	0	540	1,542	4,246	1,722	4,300	1,535	0
	前 年 度	19,047	810	0	540	994	4,518	1,122	4,300	1,020	24
	比 較	△ 451	114	0	0	548	△ 272	600	0	515	0

(1)会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	6	0	22,260	0	17,284	39,544	6,702	46,246
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,308	0	16,158	38,466	7,067	45,533
	合計	0	11	0	44,568	0	33,442	78,010	13,769	91,779
前年度	損益勘定支弁職員	0	6	0	23,748	0	17,235	40,983	7,595	48,578
	資本勘定支弁職員	0	5	0	21,420	0	15,140	36,560	6,770	43,330
	合計	0	11	0	45,168	0	32,375	77,543	14,365	91,908
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,488	0	49	△ 1,439	△ 893	△ 2,332
	資本勘定支弁職員	0	0	0	888	0	1,018	1,906	297	2,203
	合計	0	0	0	△ 600	0	1,067	467	△ 596	△ 129

(注)手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和8年12月から令和9年3月まで)を含む

(単位:千円)

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	18,596	924	0	540	1,542	4,246	1,722	4,300	1,535	0
	前年度	19,047	810	0	540	994	4,518	1,122	4,300	1,020	24
	比較	△ 451	114	0	0	548	△ 272	600	0	515	0

(2)会計年度任用職員

区分		職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	1.5	4,520	0	0	0	4,520	1,064	5,584
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1.5	4,520	0	0	0	4,520	1,064	5,584
前年度	損益勘定支弁職員	0	1.5	4,218	0	0	0	4,218	739	4,957
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1.5	4,218	0	0	0	4,218	739	4,957
比較	損益勘定支弁職員	0	0.0	302	0	0	0	302	325	627
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0.0	302	0	0	0	302	325	627

(注)手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和8年12月から令和9年3月まで)を含む

(単位:千円)

手当の内訳	区分	期末勤務手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 600	給与改定に伴う増減分	1,439		
		昇給に伴う増加分	292		
		その他の増減分	△ 2,331	職員の異動等	
手当	1,067	制度改正に伴う増減分	258	期末勤勉手当改定による増	
		その他の増減分	760	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	337,636円	
	平均給与月額	406,030円	
	平均年齢	44.3歳	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	342,182円	
	平均給与月額	401,197円	
	平均年齢	44.2歳	

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300円	198,200円	200,300円	198,200円
大学卒	232,000円		232,000円	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	7級	0	0	7級		
	6級	1	10.0	6級		
	5級	1	10.0	5級		
	4級	5	49.9	4級		
	3級	0	0	3級		
	2級	2(1)	20.0	2級		
	1級	1	10.0	1級		
	計	10(1)	100.0	計		
令和7年4月1日現在	7級	0	0	7級		
	6級	1	10.0	6級		
	5級	1	10.0	5級		
	4級	5	45.4	4級		
	3級	0	0	3級		
	2級	2(1)	20	2級		
	1級	1	10.0	1級		
	計	10(1)	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課室長 長 括参事	課長補佐 参事	係長 主幹	主査 主任	上級主事 上級技師	主技 主技 事師 事師 補補

(4)昇給

区分		合計	代表的な職種		区分		合計	代表的な職種	
			行政職(一)	行政職(二)				行政職(一)	行政職(二)
本年度	職員数 (A)	10 人	10 人	人	前年度	職員数 (A)	11 人	11 人	人
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人		昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人
	号給数別 内訳	2号給	2 人	人		2号給	1 人	1 人	人
		4号給	8 人	人		4号給	10 人	10 人	人
		6号給	人	人		6号給	人	人	人
		8号給	人	人		8号給	人	人	人
比率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%	比率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和8年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.325	2.325	—	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	—	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	—	4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度真庭市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位: 円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		562,965,451	
イ 建物	1,994,027,028		
減価償却累計額	△ 876,998,908	1,117,028,120	
ウ 構築物	24,289,081,117		
減価償却累計額	△ 13,364,941,684	10,924,139,433	
エ 機械及び装置	6,957,646,383		
減価償却累計額	△ 6,067,416,902	890,229,481	
オ 車両	15,054,482		
減価償却累計額	△ 14,191,032	863,450	
カ 工具器具及び備品	18,074,896		
減価償却累計額	△ 17,170,254	904,642	
キ 建設仮勘定	95,788,000		
有形固定資産合計		13,591,918,577	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	122,800		
無形固定資産合計		122,800	
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券	499,628,274		
投資その他の資産合計		499,628,274	
固定資産合計			14,091,669,651
2 流動資産			
(1) 現金預金		531,399,810	
(2) 未収金	181,399,656		
貸倒引当金	△ 400,000	180,999,656	
(3) 貯蔵品		13,392,572	
(4) 前払金		0	
(5) その他の流動資産合計		0	
流動資産合計		725,792,038	
資産合計			14,817,461,689

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,485,354,607		
イ その他の企業債	3,325,398		
企 業 債 合 計			<u>4,488,680,005</u>
固 定 負 債 合 計			4,488,680,005

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	563,576,690		
イ その他の企業債	2,662,729		
企 業 債 合 計			566,239,419
(2) 未 払 金			178,532,301
(3) 賞 与 引 当 金			3,599,000
(4) 預 り 金			3,370,077
流 動 負 債 合 計			751,740,797

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
(2) 収 益 化 累 計 額			
繰 延 収 益 合 計			<u>11,192,367,585</u>
			<u>△ 6,418,803,140</u>
負 債 合 計			<u>4,773,564,445</u>
			<u>10,013,985,247</u>

6 資 本 金		資 本 の 部	3,214,202,739
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		32,099,615	
イ 国 庫 補 助 金		78,553,919	
ウ 県 補 助 金 等		1,404,338	
資 本 剰 余 金 合 計			112,057,872
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		1,030,000,000	
イ 利 益 積 立 金		88,293,050	
ウ 建 設 改 良 積 立 金		250,000,000	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		108,922,781	
利 益 剰 余 金 合 計			1,477,215,831
剩 余 金 合 計			<u>1,589,273,703</u>
資 本 合 計			<u>4,803,476,442</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,817,461,689</u>

注記(令和8年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
簡易水道の建設改良に要する経費	844,459
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	7,262
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	59,847
地方公営企業法の適用に要する経費	7,610
災害復旧事業に要する経費	2,994
合計	922,172

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを2つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	390,876	318,293
営業費用	420,861	623,845
営業損益	△ 29,985	△ 305,552
経常損益	55,172	△ 11,455
資産	6,787,116	8,030,345
負債	4,350,836	5,663,149

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として5,340千円を支給するために、賞与引当金3,561千円を取り崩す見込みです。

令和7年度真庭市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益	(単位:円)		
(1) 給水収益	817,346,000		
(2) その他営業収益	<u>7,199,000</u>		824,545,000
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	292,099,000		
(2) 配水及び給水費	79,871,000		
(3) 総係費	88,808,000		
(4) 減価償却費	534,745,000		
(5) 資産減耗費	<u>6,400,000</u>		<u>1,001,923,000</u>
営業損失			177,378,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,702,000		
(2) 他会計補助金	3,663,000		
(3) 他会計負担金	95,903,000		
(4) 資本費繰入収益	9,188,000		
(5) 長期前受金戻入	238,110,000		
(6) 雜収益	<u>1,482,000</u>		354,048,000
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>72,235,000</u>	<u>72,235,000</u>	<u>281,813,000</u>
経常利益			<u>104,435,000</u>

5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	2,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	3,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	2,364,000		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>4,600,000</u>	<u>6,964,000</u>	<u>△ 6,961,000</u>
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>15,000,000</u>	<u>15,000,000</u>	<u>△ 15,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			82,474,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			93,781
そ の 他 の 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u><u>82,567,781</u></u>

令和7年度真庭市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地				562,965,451
イ 建物				1,938,942,028
ウ 減価償却累計額				△ 849,085,348
エ 構築物				23,945,494,117
オ 機械及び装置				△ 12,802,704,318
カ 車両運搬工具				6,857,602,383
キ 建設仮勘定				△ 6,001,714,416
ア 施設利用権				15,054,482
無形固定資産				△ 14,191,032
ア 投資その他の資産				18,074,896
投資その他の資産合計				△ 17,170,254
ア 投資有価証券				904,642
投資その他の資産合計				43,883,000
ア 固定資産合計				13,697,150,989
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権				122,800
無形固定資産合計				122,800
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券				499,577,001
投資その他の資産合計				499,577,001
ア 固定資産合計				14,196,850,790
2 流動資産				
(1) 現金預金				624,265,234
(2) 未貸倒り引当金				158,542,656
(3) 貯蔵品				△ 400,000
(4) 前払金				158,142,656
(5) その他の流動資産				13,269,572
ア 流動資産合計				0
ア 流動資産合計				0
ア 流動資産合計				795,677,462
資産合計				14,992,528,252

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,698,932,487	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>5,988,127</u>	
企 業 債 合 計		<u>4,704,920,614</u>
固 定 負 債 合 計		4,704,920,614

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	609,902,181	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>2,662,629</u>	
企 業 債 合 計		612,564,810
(2) 未 払 金	178,532,301	
(3) 賞 与 引 当 金	3,561,000	
(4) 預 り 金	<u>3,370,077</u>	
流 動 負 債 合 計		798,028,188

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

(2) 収 益 化 累 計 額

長 期 前 受 金	10,826,202,585	
△ 収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,113,744,577</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>4,712,458,008</u>

負 債 合 計

10,215,406,810

資 本 の 部

6 資 本 金

3,214,202,739

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	32,099,615
イ 国 庫 補 助 金	78,553,919
ウ 県 補 助 金 等	<u>1,404,338</u>

112,057,872

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金	1,030,000,000
イ 利 益 積 立 金	88,293,050
ウ 建 設 改 良 積 立 金	250,000,000
エ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>82,567,781</u>

1,450,860,8311,562,918,7034,777,121,44214,992,528,252

注記(令和7年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

(単位：千円)

項 目	金 額
簡易水道の建設改良に要する経費	945,788
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	8,222
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	76,014
地方公営企業法の適用に要する経費	10,533
災害復旧事業に要する経費	4,325
合 計	1,044,882

3 セグメント情報に関する注記

- (1) 真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを2つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	451,635	372,910
営業費用	395,327	606,596
営業損益金額	56,308	△ 233,686
経常損益金額	76,254	28,181
資産	6,866,392	8,126,136
負債	4,474,103	5,741,304

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として5,544千円を支給するために、賞与引当金3,696千円を取り崩しています。

(参考資料)

令和8年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料

(単位:千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 水道事業収益			1,225,988	1,232,115	△ 6,127	
(1) 営業収益			779,234	879,888	△ 100,654	
	1 給水収益		770,736	873,079	△ 102,343	
		水道料金	770,705	873,048	△ 102,343	水道使用料
		消火栓使用料	31	31	0	私設消火栓使用料
	2 その他営業収益		8,498	6,809	1,689	
		他会計負担金	7,781	6,092	1,689	公設消火栓維持管理、児童手当負担金等
		手数料	715	715	0	給水装置開栓手数料、督促手数料等
		雑収益	2	2	0	その他雑収入
(2) 営業外収益			446,752	352,225	94,527	
	1 受取利息及び配当金		4,802	4,802	0	
		預金利息	2	2	0	普通預金利子
		有価証券利息	4,800	4,800	0	債券運用額
	2 他会計補助金		107,832	3,175	104,657	
		他会計補助金	107,832	3,175	104,657	一般会計繰入金(基準外)
	3 他会計負担金		80,545	99,027	△ 18,482	
		他会計負担金	80,545	99,027	△ 18,482	一般会計繰入金(基準内)
	4 資本費繰入収益		9,379	9,188	191	
		他会計負担金(資本費繰入収益)	9,379	9,188	191	美咲町償還元金負担金
	5 長期前受金戻入		233,097	234,407	△ 1,310	
		長期前受金戻入	233,097	234,407	△ 1,310	長期前受金収益化額
	6 雜収益		11,097	1,626	9,471	
		不用品売却収益	2	2	0	不用品売却益
		賃貸料	26	26	0	土地賃貸料
		その他雑収益	11,069	1,598	9,471	その他雑収入
(3) 特別利益			2	2	0	
	1 過年度損益修正益		2	2	0	
		過年度損益修正益	2	2	0	過年度損益修正益

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 水道事業費用			1,213,209	1,221,342	△ 8,133	
(1) 営業費用			1,089,117	1,085,507	3,610	
1 原水及び浄水費			356,173	343,283	12,890	
	備消品費		710	610	100	管理用消耗品費
	燃料費		419	400	19	機械器具燃料費
	光熱水費		9,526	9,549	△ 23	電気料金
	通信運搬費		5,584	6,152	△ 568	電話料金
	委託料		85,286	79,106	6,180	ろ過砂洗浄、電気計装保守等委託料
	賃借料		3,292	1,818	1,474	借地料、車両重機借上料
	修繕費		77,639	68,421	9,218	施設修繕費
	動力費		125,718	129,592	△ 3,874	電気料金
	薬品費		13,190	12,804	386	PAC、次亜、DPD試薬等
	材料費		1,912	1,912	0	修繕等材料費
	負担金		3,062	3,040	22	岡山県旭川ダム管理費等負担金
	受水費		29,835	29,879	△ 44	岡山県広域水道企業団給水費
2 配水及び給水費			98,115	101,331	△ 3,216	
	備消品費		790	693	97	作業用消耗品費
	委託料		25,492	24,681	811	漏水調査、メーター取替委託料等
	賃借料		1,093	738	355	JR借地料、重機借上料
	修繕費		48,069	48,437	△ 368	配水管、給水管及び量水器等修繕費
	路面復旧費		2,400	2,400	0	路面舗装復旧費
	材料費		20,169	24,280	△ 4,111	施設等材料費
	補償金		2	2	0	補償費
	負担金		100	100	0	開発等に伴う工事負担金

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
3 総係費			93,107	95,788	△ 2,681	
	給料		22,260	23,748	△ 1,488	職員給料
	手当		14,290	14,109	181	職員手当等
	賞与引当金繰入額		3,599	3,738	△ 139	職員賞与引当金繰入
	報酬		4,520	4,218	302	会計年度任用職員報酬
	法定福利費		7,178	7,722	△ 544	共済費、社会保険料
	旅費		733	554	179	職員出張旅費
	備消品費		1,260	1,210	50	事務用品費
	燃料費		1,379	1,350	29	公用車燃料費
	印刷製本費		1,667	669	998	納付書等印刷費
	通信運搬費		576	2,092	△ 1,516	郵送料、電話料金
	委託料		26,151	27,445	△ 1,294	料金システム運用保守委託料等
	手数料		4,011	3,759	252	口座振替手数料等
	賃借料		1,674	1,500	174	会計システム等使用料
	修繕費		974	874	100	プリンターパフォーマンス料
	会費負担金		426	426	0	協会費・講習会参加負担金
	保険料		1,899	1,874	25	自賠責・傷害・賠償保険料
4 減価償却費	交際費		10	10	0	事業管理者交際費
	公課費		100	90	10	公用車車検重量税
	貸倒引当金繰入額		400	400	0	不納欠損引当金
5 資産減耗費			535,322	538,705	△ 3,383	
	有形固定資産減価償却費		535,322	538,705	△ 3,383	建物・構築物・機械装置等減価償却費
	固定資産除却費		6,400	6,400	0	構築物等除却経費
	たな卸資産減耗費		6,000	6,000	0	たな卸資産及び貯蔵品除却経費
			400	400	0	たな卸資産及び貯蔵品除却経費

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
(2) 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		106,492	118,235	△ 11,743	
		企業債利息	66,492	72,235	△ 5,743	
		借入金利息	66,490	72,233	△ 5,743	企業債償還利息
	2 消費税及び 地方消費税		2	2	0	一時借入金利息
		消費税及び地方消費税	40,000	46,000	△ 6,000	
(3) 特別損失	1 過年度損益修正損		40,000	46,000	△ 6,000	消費税及び地方消費税納税見込額
		過年度損益修正損	2,600	2,600	0	
			2,600	2,600	0	過年度漏水減免還付費用
(4) 予備費	1 予備費		15,000	15,000	0	
		予備費	15,000	15,000	0	
			15,000	15,000	0	予備費

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的収入			644,511	569,471	75,040	
(1) 企業債			350,000	203,000	147,000	
1 企業債			350,000	203,000	147,000	
	企業債		128,700	45,000	83,700	企業債借入金
	過疎対策事業債		108,100	78,900	29,200	過疎対策事業債借入金
	簡易水道事業債		110,700	79,100	31,600	簡易水道事業債借入金
	辺地対策事業債		2,500	0	2,500	辺地対策事業債借入金
(2) 負担金			259,914	333,552	△ 73,638	
1 工事負担金			3,366	3,366	0	
	工事負担金		3,366	3,366	0	加入者負担金
2 他会計負担金			256,548	330,186	△ 73,638	
	他会計負担金		256,548	330,186	△ 73,638	支障移転補償費、一般会計繰入金（基準内）
(3) 他会計補助金	1 他会計補助金		34,597	32,919	1,678	
		他会計補助金	34,597	32,919	1,678	一般会計繰入金（基準外）

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的支出			1,135,220	1,080,390	54,830	
(1) 建設改良費			522,654	431,146	91,508	
	1 配水設備改良費		522,654	431,146	91,508	
		給料	22,309	21,420	889	職員給料
		手当	16,158	15,140	1,018	職員手当等
		法定福利費	7,066	6,770	296	共済費
		委託料	104,096	179,096	△ 75,000	設計委託、支障移転施工委託等
		工事請負費	373,025	208,720	164,305	老朽管改良事業等
(2) 企業債償還金			612,566	649,244	△ 36,678	
	1 企業債償還金		612,566	649,244	△ 36,678	
		企業債償還金	612,566	649,244	△ 36,678	企業債償還元金

令和8年度(2026年度)

真庭市下水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和8年度真庭市下水道事業会計予算	3
(予算に関する説明書)		
令和8年度真庭市下水道事業会計予算実施計画	6
令和8年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	11
債務負担行為に関する調書	16
令和8年度真庭市下水道事業予定貸借対照表	17
令和7年度真庭市下水道事業予定損益計算書	22
令和7年度真庭市下水道事業予定貸借対照表	24
(参考資料)		
令和8年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料	29

令和8年度真庭市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度真庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	15,900	人
(2) 年間総処理水量	2,231,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	6,110	m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備及び処理場更新事業	957,253	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,779,058 千円
第1項 営業収益		404,017 千円
第2項 営業外収益		1,375,041 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,779,058 千円
第1項 営業費用		1,665,712 千円
第2項 営業外費用		112,146 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		900 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額513,174千円は、損益勘定留保資金513,174千円で補てんするものとする。)。

	収	入
第1款 資本的収入		1,401,140 千円
第1項 企 業 債		490,000 千円
第2項 出 資 金		108,859 千円
第3項 補 助 金		617,740 千円
第4項 負担金及び分担金		184,541 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,914,314 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,055,048 千円
第2項 企業債償還金		859,266 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	245,100千円	証書借入	8.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機関資金につい て、利率見直しを行つ た後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合は、債 権者の定める条件とする。 ただし、企業財政その他の都合に より据置期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えることが できる。
過疎対策事業	244,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 83,214千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債の償還等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,183,841千円である。

令和8年(2026年)2月20日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

(予算に関する説明書)

令和8年度真庭市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,779,058	
		1 下水道使用料	404,017	
		2 他会計負担金	352,189	下水道使用料
		3 市町村負担金	36,862	雨水処理負担金
		4 その他営業収益	14,731	新庄村負担金
			235	手数料等
	2 営業外収益		1,375,041	
		1 受取利息及び配当金	1	受取利息
		2 他会計補助金	203,595	一般会計繰入金(基準外)
		3 他会計負担金	562,144	一般会計繰入金(基準内)
		4 長期前受金戻入	579,281	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	11,220	消費税及び地方消費税還付金等
		6 補助金	18,800	社会資本整備総合交付金等

支
出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,779,058	
	1 営業費用		1,665,712	
		1 管渠費	73,634	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	8,174	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	434,401	処理場の維持管理に要する費用
		4 総係費	99,890	電算委託料等の事務費
		5 減価償却費	1,046,995	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	2,618	固定資産除却費
	2 営業外費用		112,146	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	111,496	企業債償還利息
		2 諸支出	650	受益者負担金前納報奨金等
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	過年度減免還付
	4 予備費		900	
		1 予備費	900	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,401,140	
	1 企業債		490,000	
		1 下水道事業債	245,100	企業債借入金
		2 過疎対策事業債	244,900	企業債借入金
	2 出資金		108,859	
		1 出資金	108,859	一般会計繰入金(基準外)
	3 補助金		617,740	
		1 国庫補助金	411,300	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 県補助金	32,700	建設改良事業に対する県からの補助金
		3 他会計補助金	173,740	一般会計繰入金(基準外)
	4 負担金及び 分担金		184,541	
		1 他会計負担金	98,641	一般会計繰入金(基準内)
		2 工事負担金	59,000	水道支障移転工事負担金等
		3 受益者負担金及び 受益者分担金	26,900	受益者負担金

支
出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1, 914, 314	
	1 建設改良費		1, 055, 048	
		1 施設建設費	1, 052, 048	管渠等の整備に要する費用
		2 固定資産購入費	3, 000	
	2 企業債償還金		859, 266	
		1 企業債償還金	859, 266	企業債償還元金

令和8年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	18,668,000
減価償却費	1,046,995,000
固定資産除却損	2,616,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 74,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 821,000
長期前受金戻入額	△ 579,281,000
受取利息及び配当金	1,000
支払利息	110,996,000
未収金の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
小計	599,100,474
利息及び配当金の受取額	△ 1,000
利息の支払額	△ 110,996,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,103,474
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,037,051,401
工事負担金等による収入	59,000,000
国庫補助金等による収入	513,640,000
一般会計からの繰入による収入	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,931,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 859,266,000
一般会計からの繰入による収入	380,760,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,994,000
資金増加額(又は減少額)	188,166,073
資金期首残高	168,861,949
資金期末残高	<u>357,028,022</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,036	0	15,292	36,328	6,657	42,985
	資本勘定支弁職員	0	4	0	19,073	0	14,605	33,678	6,551	40,229
	合 計	0	10	0	40,109	0	29,897	70,006	13,208	83,214
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	23,559	0	14,970	38,529	6,714	45,243
	資本勘定支弁職員	0	4	0	18,454	0	14,273	32,727	6,204	38,931
	合 計	0	10	0	42,013	0	29,243	71,256	12,918	84,174
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,523	0	322	△ 2,201	△ 57	△ 2,258
	資本勘定支弁職員	0	0	0	619	0	332	951	347	1,298
	合 計	0	0	0	△ 1,904	0	654	△ 1,250	290	△ 960

(注)手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和8年12月から令和9年3月まで)を含む

(単位 : 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	16,522	1,697	0	540	1,200	4,014	2,154	2,450	1,320	0
前 年 度	17,367	1,811	0	540	848	3,999	1,554	2,450	650	24	
比 較	△ 845	△ 114	0	0	352	15	600	0	670	△ 24	

2 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	△ 1,904	給与改定に伴う増減分	1,439		
		昇給に伴う増加分	294		
		その他の増減分	△ 3,637	職員の異動等	
手 当	654	制度改正に伴う増減分	268	期末勤勉手当改定による増	
		その他の増減分	386	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	303,856円
	平均給与月額	364,773円
	平均年齢	42.3歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	318,280円
	平均給与月額	373,030円
	平均年齢	44.4歳

(2) 初任給

区分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300円	198,200円	200,300円	198,200円
大 学 卒	232,000円		232,000円	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	7級	0	0.0	7級		
	6級	0	0.0	6級		
	5級	2	20.0	5級		
	4級	4	40.0	4級		
	3級	0	0.0	3級		
	2級	1	10.0	2級		
	1級	3	30.0	1級		
	計	10	100.0	計		
令和7年4月1日現在	7級	0	0.0	7級		
	6級	1	10.0	6級		
	5級	1	10.0	5級		
	4級	5	50.0	4級		
	3級	0	0.0	3級		
	2級	0	0.0	2級		
	1級	3	30.0	1級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課室長 総括参事	課長補佐 参事	係長 主幹	主査 主任	上級主事 上級技師	主技 主技 事師 事師 補補

(4)昇給

区分		合計	代表的な職種		区分		合計	代表的な職種	
			行政職(一)	行政職(二)				行政職(一)	行政職(二)
本年度	職員数 (A)	10人	10人	人	前年度	職員数 (A)	10人	10人	人
	昇給に係る職員数 (B)	10人	10人	人		昇給に係る職員数 (B)	10人	10人	人
	号給数別 内訳	2号給	2人	人		2号給	1人	1人	人
		4号給	8人	人		4号給	9人	9人	人
		6号給	人	人		6号給	人	人	人
		8号給	人	人		8号給	人	人	人
	比率(B)／(A)	100.0%	100.0%	%		比率(B)／(A)	100.0%	100.0%	%

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和8年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.325	2.325	—	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	—	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	—	4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
中和浄化センター改築更新事業	千円 597,000	年度 令和7	千円 184,800	年度 令和8~9	千円 390,700	千円 212,360	千円 177,840	千円 500

令和8年度真庭市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,019,919,763	
イ 建物	1,409,124,388		
減価償却累計額	△ 422,208,405	986,915,983	
ウ 構築物	34,245,747,998		
減価償却累計額	△ 7,571,733,072	26,674,014,926	
エ 機械及び装置	5,065,487,493		
減価償却累計額	△ 3,054,426,899	2,011,060,594	
オ 車両	2,457,974		
減価償却累計額	△ 2,335,075	122,899	
力 工具器具及び備品	4,539,857		
減価償却累計額	△ 4,312,866	226,991	
キ 建設仮勘定	443,637,687		
有形固定資産合計		31,135,898,843	
固定資産合計			31,135,898,843
2 流動資産			
(1) 現金預金		357,028,022	
(2) 未収金	578,250,000		
貸倒引当金	59,000	578,309,000	
(3) 前払金		4,289,400	
流动資産合計			939,626,422
資産合計			32,075,525,265

負 債 の 部	
3 固 定 负 債	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
固 定 负 債 合 計	<u>6,393,775,062</u>
	6,393,775,062
4 流 動 负 債	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	779,066,030
(2) 未 払 金	1,092,790,479
(3) 賞 与 引 当 金	2,846,000
(4) そ の 他 流 動 负 債	<u>3,442</u>
流 動 负 債 合 計	1,874,705,951
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	19,705,064,627
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,966,625,862</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>14,738,438,765</u>
負 債 合 計	<u><u>23,006,919,778</u></u>

資 本 の 部			
6 資 本 金			8,343,986,026
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金			390,715,669
イ 県 補 助 金			<u>47,991,647</u>
資 本 剰 余 金 合 計			438,707,316
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金			250,000,000
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>35,912,145</u>
利 益 剰 余 金 合 計			285,912,145
剩 余 金 合 計			<u>724,619,461</u>
資 本 合 計			<u>9,068,605,487</u>
負 債 資 本 合 計			<u>32,075,525,265</u>

注記(令和8年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりです。

(単位：円)

項目	金額
広域化・共同化分	182,222,529
臨時措置分	196,569,680
雨水処理分	214,082,259
合計	592,874,468

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の運営を行っていることから、報告セグメントを4つとしています。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	231,267,000	87,898,000	51,096,000	400,000
営業費用	761,208,000	459,019,000	390,081,000	3,378,000
営業損益	△ 529,941,000	△ 371,121,000	△ 338,985,000	△ 2,978,000
経常損益	5,937,000	5,777,000	7,944,000	102,000
資産	17,094,910,119	7,762,799,416	7,156,681,015	61,134,715
負債	13,607,230,049	4,035,180,810	5,332,799,204	31,709,715

5 消費税の会計処理

税抜方式で経理を行っています。

6 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として5,602,000円を支給する予定のために、賞与引当金3,612,000円を取り崩す見込みです。

令和7年度真庭市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益		(単位:円)
(1) 下水道使用料	343,971,000	
(2) 他会計負担金	31,577,000	
(3) 他市町村負担金	12,836,000	
(4) その他営業収益	<u>1,032,000</u>	389,416,000
2 営業費用		
(1) 管渠費	51,476,000	
(2) ポンプ場費	6,678,000	
(3) 処理場費	355,786,000	
(4) 総係費	81,754,000	
(5) 減価償却費	1,034,487,000	
(6) 資産減耗費	<u>600,000</u>	<u>1,530,781,000</u>
営業損失		1,141,365,000
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	801,000	
(2) 他会計補助金	106,499,000	
(3) 他会計負担金	587,647,000	
(4) 長期前受金戻入	556,293,000	
(5) 雜収益	1,223,000	
(6) 補助金	<u>19,420,000</u>	1,271,883,000
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,829,000	
(2) 諸支出	<u>550,000</u>	<u>114,379,000</u>
経常利益		<u>16,139,000</u>

5 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>323,000</u>	<u>323,000</u>	<u>△ 323,000</u>
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>910,000</u>	<u>910,000</u>	<u>△ 910,000</u>
当 年 度 純 利 益			14,906,000
前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金			2,338,145
そ の 他 の 未 处 分 利 益 剩 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金			<u>17,244,145</u>

令和7年度真庭市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
1 (1) 有形固定資産			
ア 土地		1,019,919,763	
イ 建物	1,409,124,388		
ウ 減価償却累計額	△ 387,162,478	1,021,961,910	
エ 構築物	33,438,985,816		
オ 機械及び装置	△ 6,778,790,678	26,660,195,138	
カ 車両運搬工具	4,763,995,036		
キ 建設仮勘定	△ 2,837,548,543	1,926,446,493	
有形固定資産合計		377,828,035	31,006,701,229
1 (2) 投資その他資産			
ア 基金		0	
投資その他資産合計			0
固定資産合計			31,006,701,229
2 流動資産			
2 (1) 現金預金		128,703,562	
2 (2) 未貸倒り引当金	578,250,000		
2 (3) 前払金	△ 15,000	578,235,000	
流動資産合計		4,289,400	
資産合計			711,227,962
			<u>31,717,929,191</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

固 定 負 債 合 計

6,835,246,114

6,835,246,114

4 流 動 負 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

(2) 未 払 金

(3) 賞 与 引 当 金

(4) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計

838,760,978

626,474,405

3,667,000

3,442

1,468,905,825

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

(2) 収 益 化 累 計 額

繰 延 収 益 合 計

19,246,001,830

△ 4,773,303,065

14,472,698,765

負 債 合 計

22,776,850,704

資 本 部		
6 資 本 金		8, 235, 127, 026
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 補 助 金	390, 715, 669	
イ 県 補 助 金	<u>47, 991, 647</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		438, 707, 316
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	250, 000, 000	
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>17, 244, 145</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>267, 244, 145</u>
剩 余 金 合 計		<u>705, 951, 461</u>
資 本 合 計		<u>8, 941, 078, 487</u>
負 債 資 本 合 計		<u>31, 717, 929, 191</u>

注記(令和7年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

(単位：千円)

項目	金額
広域化・共同化分	204,537
臨時措置分	264,439
雨水処理分	232,645
合計	701,621

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の運営を行っていることから、報告セグメントを4つとしています。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	237,076	95,631	56,262	447
営業費用	729,534	424,124	373,872	3,251
営業損益	△ 492,458	△ 328,493	△ 317,610	△ 2,804
経常損益	26,629	3,687	5,737	86
資産	16,980,325	7,669,411	7,005,237	62,956
負債	13,582,607	3,965,975	5,192,849	35,419

4 消費税の会計処理

税抜方式で経理を行っています。

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として5,402千円を支給する予定のために、賞与引当金3,630千円を取り崩しています。

(参考資料)

令和8年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 下水道事業収益			1,779,058	1,717,116	61,942	
(1) 営業収益			404,017	391,150	12,867	
	1 下水道使用料		352,189	345,215	6,974	
		下水道使用料	352,189	345,215	6,974	下水道使用料
	2 他会計負担金		36,862	31,710	5,152	
		一般会計負担金	36,862	31,710	5,152	雨水処理負担金
	3 他市町村負担金		14,731	13,418	1,313	
		他市町村負担金	14,731	13,418	1,313	新庄村負担金
	4 その他営業収益		235	807	△ 572	
		手数料	234	806	△ 572	指定工事店申請手数料・督促手数料
		雑収益	1	1	0	延滞金
(2) 営業外収益			1,375,041	1,325,966	49,075	
	1 受取利息及び配当金		1	1	0	
		預金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		203,595	160,862	42,733	
		他会計補助金	203,595	160,862	42,733	一般会計繰入金(基準外)
	3 他会計負担金		562,144	574,085	△ 11,941	
		他会計負担金	562,144	574,085	△ 11,941	一般会計繰入金(基準内)
	4 長期前受金戻入		579,281	557,598	21,683	
		長期前受金戻入	579,281	557,598	21,683	長期前受金収益化額
	5 雜収益		11,220	14,220	△ 3,000	
		消費税及び地方消費税還付金	10,000	13,000	△ 3,000	
		その他雑収益	1,220	1,220	0	北房ダム水力発電売電収入
	6 補助金		18,800	19,200	△ 400	
		国庫補助金	18,800	19,200	△ 400	社会資本整備総合交付金

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 下水道事業費用			1,779,058	1,717,116	61,942	
(1) 営業費用			1,665,712	1,603,343	62,369	
	1 管渠費		73,634	58,419	15,215	
		通信運搬費	6,301	5,980	321	マンホールポンプ電話料金
		委託料	13,476	903	12,573	管路施設点検調査業務
		賃借料	18	18	0	土地使用料
		修繕費	18,800	16,500	2,300	マンホールポンプ等修繕
		路面復旧費	2,739	2,618	121	舗装修繕
		動力費	32,300	32,400	△ 100	マンホールポンプ電気料金
	2 ポンプ場費		8,174	8,449	△ 275	
		備消品費	50	50	0	ポンプ場消耗品
		燃料費	300	300	0	ポンプ場発電機燃料代
		光熱水費	38	38	0	ポンプ場水道料金
		通信運搬費	72	70	2	ポンプ場電話料金
		委託料	2,658	2,597	61	ポンプ場電気保安管理
		修繕費	1,500	1,600	△ 100	ポンプ場機械等修繕
		動力費	3,461	3,700	△ 239	ポンプ場電気料金
		保険料	95	94	1	建物災害共済
	3 処理場費		434,401	408,123	26,278	
		備消品費	1,882	2,014	△ 132	水質管理・施設内消耗品
		燃料費	430	330	100	車両燃料代
		光熱水費	1,362	1,221	141	処理場水道料金
		通信運搬費	1,243	1,190	53	処理場電話料金
		委託料	316,681	281,381	35,300	施設管理、汚泥処理等
		手数料	32	37	△ 5	車検手数料
		賃借料	41	41	0	システム使用料
		修繕費	16,500	15,200	1,300	処理場機械等修繕
		動力費	72,001	72,000	1	処理場電気料金
		薬品費	24,046	34,480	△ 10,434	処理場薬品代
		保険料	183	211	△ 28	建物災害共済
		公課費	0	18	△ 18	

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
4 総係費			99,890	90,365	9,525	
	給料		21,036	23,559	△ 2,523	職員給料
	手当		12,925	11,909	1,016	職員手当
	賞与引当金繰入額		2,846	3,667	△ 821	職員賞与引当金繰入
	法定福利費		6,178	6,108	70	職員共済費
	旅費		141	184	△ 43	職員出張旅費
	報償費		1,375	2,145	△ 770	加入促進報償費
	備消品費		515	720	△ 205	事務用品費
	燃料費		355	323	32	公用車燃料費
	印刷製本費		99	99	0	広報資材印刷費
	通信運搬費		0	1,713	△ 1,713	
	委託料		51,753	35,890	15,863	検針業務委託料・浸水想定区域策定業務
	手数料		55	1,343	△ 1,288	口座振替手数料
	賃借料		1,350	1,475	△ 125	会計システム使用料
	修繕費		554	414	140	プリンターパフォーマンス料
	補助金		140	140	0	水洗化工事利子補給
	会費負担金		375	371	4	協会費・講習会参加負担金
	貸倒引当金繰入額		59	15	44	不納欠損引当金
	保険料		54	290	△ 236	社会保険料
	公課費		80	0	80	自動車重量税
5 減価償却費			1,046,995	1,037,087	9,908	
	有形固定資産減価償却費		1,046,995	1,037,087	9,908	建物・構築物・機械装置等減価償却費
6 資産減耗費			2,618	900	1,718	
	固定資産除却費		2,618	900	1,718	構築物等除却経費
(2) 営業外費用			112,146	112,473	△ 327	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		111,496	111,823	△ 327	
		企業債利息	110,996	111,822	△ 826	企業債償還利息
		一時借入金利息	500	1	499	一時借入金利息
	2 諸支出		650	650	0	
		報償費	650	650	0	受益者負担金前納報奨金

(単位 : 千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
(3) 特別損失	1 過年度損益修正損		300	300	0	
			300	300	0	
		過年度損益修正損	300	300	0	過年度使用料還付費用
(4) 予備費	1 予備費		900	1,000	△ 100	
			900	1,000	△ 100	
		予備費	900	1,000	△ 100	予備費

(単位 : 千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的収入			1,401,140	1,686,591	△ 285,451	
(1) 企業債	1 下水道事業債		490,000	633,700	△ 143,700	
			245,100	317,000	△ 71,900	
		下水道事業債	245,100	317,000	△ 71,900	企業債借入金
(2) 出資金	2 過疎対策事業債		244,900	316,700	△ 71,800	
			244,900	316,700	△ 71,800	
		過疎対策事業債	244,900	316,700	△ 71,800	企業債借入金
(3) 補助金	1 出資金		108,859	118,386	△ 9,527	
			108,859	118,386	△ 9,527	
		他会計出資金	108,859	118,386	△ 9,527	一般会計繰入金(基準外)
(4) 負担金及び分担金	1 国庫補助金		617,740	661,577	△ 43,837	
			411,300	309,900	101,400	
	2 県補助金	国庫補助金	411,300	309,900	101,400	建設改良事業に対する国からの補助金
			32,700	168,350	△ 135,650	
	3 他会計補助金	県補助金	32,700	168,350	△ 135,650	建設改良事業に対する県からの補助金
			173,740	183,327	△ 9,587	
		他会計補助金	173,740	183,327	△ 9,587	一般会計繰入金(基準外)
1 他会計負担金			184,541	272,928	△ 88,387	
	2 工事負担金		98,641	98,428	213	
		他会計負担金	98,641	98,428	213	一般会計繰入金(基準内)
			59,000	147,000	△ 88,000	
		工事負担金	59,000	147,000	△ 88,000	水道管支障移転工事負担金

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
3 受益者負担金及び 受益者分担金			26,900	27,500	△ 600	
	受益者負担金		24,500	24,000	500	公共下水道受益者負担金
	受益者分担金		2,400	3,500	△ 1,100	農業集落排水受益者分担金

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的支出			1,914,314	2,175,427	△ 261,113	
(1) 建設改良費			1,055,048	1,298,940	△ 243,892	
	1 施設建設費		1,052,048	1,298,940	△ 246,892	
	給料		19,073	18,454	619	職員給料
	手当		14,605	14,273	332	職員手当
	法定福利費		6,551	6,204	347	職員共済費
	旅費		375	101	274	職員出張旅費
	委託料		234,953	253,253	△ 18,300	浄化センター改築更新工事委託
	賃借料		53	3,515	△ 3,462	Web建設物価サービス料
	修繕費		12,138	14,140	△ 2,002	ポンプ更新
	工事請負費		722,300	852,000	△ 129,700	管渠整備工事
	補償金		42,000	137,000	△ 95,000	水道管支障移転工事補償金
	2 固定資産購入費		3,000	0	3,000	
	固定資産購入費		3,000	0	3,000	車両購入費
(2) 企業債償還金			859,266	876,487	△ 17,221	
	1 企業債償還金		859,266	876,487	△ 17,221	
	企業債償還金		859,266	876,487	△ 17,221	企業債償還元金

令和8年度(2026年度)

真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和8年度(2026年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算	3
------------------------------------	-------	---

[予算に関する説明書]

令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画	6
令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	17
令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書	20
令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	22

[参考資料]

令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算積算基礎資料	25
----------------------------------	-------	----

令和8年度(2026年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 診 療 施 設	病院及び診療所 (二川・中和・美甘)
2 診 療 業 務	
(1) 病 床 数	地域包括医療病床 50床 療養病床 43床
(2) 年 間 延 患 者 数	入院 24,090人 外来 33,900人 (病院 33,000人 診療所 900人)
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入院 66人 外来 83人 (病院 80人 診療所 3人)
3 通 所・訪 問 リハ ビリ テー ショ ン 業 務	年間延利用者数 3,500 人
4 訪 問 看 護 ステ ー ショ ン 業 務	年間延利用者数 3,000 人
5 居 宅 介 護 支 援 業 務	年間延利用者数 550 人
6 主 な 建 設 改 善 事 業	医療機器等整備事業 30,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	1,490,365 千円
第1項 医業収益	1,129,527 千円
第2項 通所・訪問リハビリテーション収益	30,000 千円
第3項 訪問看護ステーション収益	28,000 千円
第4項 居宅介護支援事業収益	7,000 千円
第5項 医業外収益	295,838 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	1,490,365 千円
第1項 医業費用	1,393,028 千円
第2項 通所・訪問リハビリテーション費用	42,148 千円
第3項 訪問看護ステーション費用	22,744 千円
第4項 居宅介護支援事業費用	10,298 千円
第5項 医業外費用	20,147 千円
第6項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額38,232千円は、過年度分損益勘定留保資金38,232千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	128,093 千円
第1項 出資金	98,093 千円
第2項 企業債	30,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	166,325 千円
第1項 建設改良費	33,000 千円
第2項 企業債償還金	133,325 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	30,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
合 計	30,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、通所・訪問リハビリテーション費用、訪問看護ステーション費用及び居宅介護支援事業費用並びに医業外費用との相互の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費	1,000,884 千円
(2) 交際費	900 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 救急医療等に要する経費	48,528 千円
(2) 不採算地区病院、へき地医療の確保等に要する経費	250,488 千円
(3) 建設改良に要する経費	98,093 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、125,500千円と定める。

令和8年(2026年)2月20日 提出

岡山県真庭市長 太 田 昇

[予算に関する説明書]

令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

取入	備考	(単位:千円)		
款	項	目	当年度予定額	前年度予定額
1 病院事業収益			1,490,365	1,453,407
	1 医業収益		1,129,527	1,067,865
		1 入院収益	753,395	707,445
		2 外来収益	251,875	236,714
		3 その他医業収益	124,257	123,706
	2 通所・訪問リハビリテーション収益		30,000	35,000
		1 診療報酬収益	30,000	35,000
	3 訪問看護ステーション収益		28,000	30,000
		1 診療報酬収益	28,000	30,000
	4 居宅介護支援事業収益		7,000	7,000
		1 居宅介護支援報酬収益	7,000	7,000
	5 医業外収益		295,838	313,542
		1 他会計補助金	250,488	271,932
		2 受取利息配当金	3,000	1,700
		3 患者外給食収益	2,850	2,150
		4 その他医業外収益	4,000	4,000
		5 長期前受金戻入	33,500	31,760
		6 雜収入	2,000	2,000
取入合計		1,490,365	1,453,407	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 病院事業費用			1,490,365	1,453,407	
	1 医業費用		1,393,028	1,349,560	
		1 紙 与 費	928,654	887,520	
		2 材 料 費	125,500	105,500	
		3 経 費	215,297	231,807	
		4 減 価 償 却 費	119,577	119,733	
		5 資 産 減 耗 費	2,000	2,000	
		6 研 究 研 修 費	2,000	3,000	
	2 通所・訪問リハビリテーション費用		42,148	39,337	
		1 紙 与 費	40,248	36,787	
		2 経 費	1,900	2,550	
	3 訪問看護ステーション費用		22,744	31,015	
		1 紙 与 費	21,684	30,005	
		2 経 費	1,060	1,010	
	4 居宅介護支援事業費用		10,298	9,833	
		1 紙 与 費	10,298	9,833	
	5 医業外費用		20,147	21,662	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,403	13,918	
		2 患者外給食材料費	3,000	3,000	
		3 雑 支 出	100	100	
		4 会 議 費	144	144	
		5 消 費 税	4,500	4,500	
	6 予 備 費		2,000	2,000	
		1 予 備 費	2,000	2,000	
支 出 合 計			1,490,365	1,453,407	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 資本的収入	1 出資金		128,093	89,926	
		1 出資金	98,093	79,726	
	2 企業債		98,093	79,726	
		2 企業債	30,000	10,200	
収入合計			128,093	89,926	

支出

(単位:千円)

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		166,325	133,466	
		1 資産購入費	33,000	16,760	
	2 企業債償還金		33,000	16,760	
		2 企業債償還金	133,325	116,706	
支出合計			166,325	133,466	

令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	0
	減価償却費	119,577
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	200
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,597
	長期前受金戻入額	△ 33,500
	受取利息及び受取配当金	△ 3,000
	支払利息	12,403
	有形固定資産除却損益(△は益)	2,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 448
	未払金の増減額(△は減少)	256
	たな卸資産の増減額(△は増加)	795
	小計	99,880
	利息及び配当金の受取額	3,000
	利息の支払額	△ 12,403
	業務活動によるキャッシュ・フロー	90,477
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 30,000
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 133,325
	出資金による収入	98,093
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,232
	資金増加額(又は減少額)	55,245
	資金期首残高	1,841,869
	資金期末残高	1,897,114

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金		
本年度	損益勘定支弁職員	1	97 (21.30)	507,487	315,944	0	823,431	177,453 1,000,884
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	合 計	1	97 (21.30)	507,487	315,944	0	823,431	177,453 1,000,884
前年度	損益勘定支弁職員	1	96 (24.89)	488,766	308,840	0	797,606	166,539 964,145
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	合 計	1	96 (24.89)	488,766	308,840	0	797,606	166,539 964,145
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (△ 3.59)	18,721	7,104	0	25,825	10,914 36,739
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (△ 3.59)	18,721	7,104	0	25,825	10,914 36,739

※()は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	11,703	8,118	22,554	0	18,667	34,371	1,992	3,576
前 年 度	10,410	8,597	19,343	0	18,408	34,467	2,532	3,456
比 較	1,293	△ 479	3,211	0	259	△ 96	△ 540	120

区分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	181,515	0	19,658	4,940	8,850
前 年 度	172,443	0	22,521	10,363	6,300
比 較	9,072	0	△ 2,863	△ 5,423	2,550

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	97 (21.30)	435,012	280,446	0	715,458	168,937	884,395
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	97 (21.30)	435,012	280,446	0	715,458	168,937	884,395
前年度	損益勘定支弁職員	1	96 (24.89)	385,314	268,679	0	653,993	156,791	810,784
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	96 (24.89)	385,314	268,679	0	653,993	156,791	810,784
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (△ 3.59)	49,698	11,767	0	61,465	12,146	73,611
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (△ 3.59)	49,698	11,767	0	61,465	12,146	73,611

※()は、再任用職員、任期付職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	11,703	4,518	21,354	0	14,286	29,955	1,992	3,576
前 年 度	10,410	3,497	17,543	0	13,596	29,955	2,532	3,456
比 較	1,293	1,021	3,811	0	690	0	△ 540	120

区分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	167,418	0	11,854	4,940	8,850
前 年 度	156,428	0	14,599	10,363	6,300
比 較	10,990	0	△ 2,745	△ 5,423	2,550

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	11.68	72,475	35,498	0	107,973	8,516	116,489
	資本勘定支弁職員	0	0.00	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11.68	72,475	35,498	0	107,973	8,516	116,489
前年度	損益勘定支弁職員	0	14.89	103,452	40,161	0	143,613	9,748	153,361
	資本勘定支弁職員	0	0.00	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14.89	103,452	40,161	0	143,613	9,748	153,361
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 3.21	△ 30,977	△ 4,663	0	△ 35,640	△ 1,232	△ 36,872
	資本勘定支弁職員	0	0.00	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 3.21	△ 30,977	△ 4,663	0	△ 35,640	△ 1,232	△ 36,872

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	0	3,600	1,200	0	4,381	4,416	0	0
前 年 度	0	5,100	1,800	0	4,812	4,512	0	0
比 較	0	△ 1,500	△ 600	0	△ 431	△ 96	0	0

区分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	14,097	0	7,804	0	0
前 年 度	16,015	0	7,922	0	0
比 較	△ 1,918	0	△ 118	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	18,721	給与改定に伴う増減分	11,141	
		昇給に伴う増加分	5,022	
		その他の増減分	2,558	職員の変動による増減
手当	7,104	制度改正に伴う増減分	11,622	期末・勤勉手当及び児童手当等の増
		その他の増減分	△ 4,518	職員の変動による増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医 師 医療職(1)	医療技術職 医(2)	看護師・准看護師 医(3)	事 務 行(1)行(2)	技能労務職 行政職(2)	看護助手他 行政職(2)
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	457,920	347,221	336,756	307,400	259,650	275,562
	平均給与月額(円)	1,026	389,635	396,544	329,853	284,537	324,374
	平均年齢(歳)	37.4	46.8	43.6	44.3	43.1	45.6
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	454,588	333,241	325,205	293,221	251,523	255,725
	平均給与月額(円)	968,497	377,224	371,257	319,085	277,245	284,187
	平均年齢(歳)	40.5	46.1	43.1	43.3	42.8	41.9

(2) 初任給

(単位:円)

区分	医 師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高 校 卒				200,300	223,200	200,300	223,200
短 大 2 卒		224,500	235,900	213,100		213,100	
短 大 3 卒		232,900	243,400				
大 学 4 卒		239,800	263,400	232,000		232,000	
大 学 6 卒	470,300	256,000					

(3) 級別職員給

区分	級	医 師		医療技術職		看護師 准看護師		事 務				技能労務職		看護助手他		計	
		医(1)		医(2)		医(3)		行(1)		行(2)		行(2)		行(2)			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和8年4月1日現在	1	4	100.0							2	22.2	1	10.0			7	
	2			2	10.5	9	23.7			3	33.3	7	70.0	6	42.9	27	
	3			4	21.1	7	18.4			1	11.1	2	20.0	8	57.1	22	
	4			7	36.8	13	34.2			3	33.3					23	
	5			3	15.8	7	18.4	1	33.3							11	
	6			2	10.5	2	5.3	1	33.3							5	
	7			1	5.3			1	33.3							2	
	計	4	100.0	19	100.0	38	100.0	3	100.0	9	100.0	10	100.0	14	100.0	97	
令和7年4月1日現在	1	3	75.0							3	33.3	1	10.0	2	12.5	8	
	2	1	25.0	3	15.8	10	26.3			2	22.2	7	70.0	7	43.8	31	
	3			3	15.8	4	10.5			2	22.2	2	20.0	7	43.8	18	
	4			6	31.6	13	34.2			2	22.2					21	
	5			4	21.1	9	23.7	1	33.3							14	
	6			1	5.3	2	5.3	1	33.3							5	
	7			1	5.3			1	33.3							1	
	計	4	100.0	18	100.0	38	100.0	3	100.0	9	100.0	10	100.0	16	100.0	98	

(級別の標準的な職務内容)

区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職(一)	医師	医師	副院長	院長				
医療職(二)	医療技術職	技師	上級技師	主任	上級主任	次長	科長	部長
医療職(三)	看護師 准看護師	看護師 准看護師	上級看護師 上級准看護師	主任看護師 主任准看護師	上級主任看護師 上級主任准看護師	師長 副師長	次長・部長	
行政職(一)	事務	主事	上級主事	主任・主查	主幹	参事	次長	部長・副院長
行政職(二)	技能労務職 看護助手他	調理補 医事補 技術補 看護補助 介護福祉補	調理主事 医事主事 技術主事 看護補助主事 介護福祉士	調理主任 医事主任 技術主任 看護補助主任 介護福祉士主任	調理主查 医事主查 技術主查 看護補助主查 介護福祉士主查	調理主幹 医事主幹 技術主幹 看護補助主幹 介護福祉士主幹		

(4) 昇給

区分			合計	代表的な職種							
				医 師	医療技術職		看護師 准看護師	事 務		技能労務職	
				医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)
本 年 度	職員数 (A)	98 人	5 人	19 人		38 人	3 人	9 人		10 人	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	94 人	4 人	19 人		36 人	3 人	9 人		10 人	13 人
	号給数別内訳	2号給	11 人		3 人		4 人	2 人	1 人		1 人
		4号給	83 人	4 人	16 人		32 人	1 人	8 人		10 人
		6号給									
		8号給									
	比率 (B)/(A)	95.9%	80.0%	100.0%		94.7%	100.0%	100.0%		100.0%	92.9%
前 年 度	職員数 (A)	98 人	4 人	18 人		38 人	3 人	9 人		10 人	16 人
	昇給に係る職員数 (B)	97 人	3 人	18 人		38 人	3 人	9 人		10 人	16 人
	号給数別内訳	2号給	8 人		3 人		4 人	1 人			
		4号給	89 人	3 人	15 人		34 人	2 人	9 人		10 人
		6号給									
		8号給									
	比率 (B)/(A)	99.0%	75.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医 師	医 療 技術職	看護師 准看護師	事 務	技能労務職	看護助手他
給料総額に対する比率(%)	3.7	9.7	0.1	7.4	0.0	0.8	1.6
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	57.7	1.0	2.1	32.0	0.0	8.2	14.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	30,098	160,000	5,000	44,935	0	3,802	6,577
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当、診療放射線技師手当、夜間勤務手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
令和8年度	2.325	2.325	—	4.65	有	
令和7年度	2.30	2.30	—	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	—	4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		455,715	
イ 建 物	3,199,067		
減価償却累計額	△1,700,781	1,498,286	
ウ 構 築 物	91,164		
減価償却累計額	△48,488	42,676	
エ 器 械 備 品	640,086		
減価償却累計額	△561,067	79,019	
オ 車 両	23,838		
減価償却累計額	△20,287	3,551	
有形固定資産合計			2,079,247
固定資産合計			2,079,247
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,897,114	
(2) 未 収 金		44,369	
貸 倒 引 当 金	△ 1,458	42,911	
(3) 貯 蔵 品		10,000	
流動資産合計			1,950,025
資 産 合 計			4,029,272

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		528,604	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		198,331	
固定負債合計			726,935
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	125,605		
(2) 未 払 金	80,000		
(3) 未 払 消 費 税	1,500		
(4) 引 当 金		69,465	
ア 賞 与 引 当 金			276,570
流 動 負 債 合 計			
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	831,353		
収 益 化 累 計 額	△ 451,595		
繰 延 収 益 合 計		379,758	
負 債 合 計			1,383,263
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,657,370
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	0		
イ 国 庫 補 助 金 等	33,152		
資 本 剰 余 金 合 計		33,152	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	70,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金	234,913		
ウ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 349,426		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 44,513	
剩 余 金 合 計			△ 11,361
資 本 合 計			2,646,009
負 債 資 本 合 計			4,029,272

注記(令和8年度)

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に処理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成しています。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元金償還金の合計額) 411,134,590 円

IV セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

V リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

VI その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として103,442千円を支給するため、賞与引当金74,563千円を取り崩す見込みです。

令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	594,616		
(2) 外来収益	202,080		
(3) その他医業収益	115,985		
2 通所・訪問リハビリテーション収益			
(1) 通所・訪問リハビリテーション収益	27,004		
3 訪問看護ステーション収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	23,200		
4 居宅介護支援事業収益			
(1) 居宅介護支援事業収益	7,000		969,885
5 医業費用			
(1) 給与費	874,449		
(2) 材料費	103,500		
(3) 経費	196,000		
(4) 減価償却費	124,665		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 長期前払消費税償却	0		
(7) 研究研修費	2,000		
6 通所・訪問リハビリテーション費用			
(1) 給与費	39,394		
(2) 経費	1,900		
7 訪問看護ステーション費用			
(1) 給与費	31,835		
(2) 経費	691		
8 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	9,979		1,386,413
医業損失			416,528

	千円	千円	千円
9 医業外収益			
(1) 県補助金	49,248		
(2) 他会計補助金	244,914		
(3) 受取利息配当金	3,300		
(4) 患者外給食収益	2,850		
(5) その他医業外収益	4,000		
(6) 長期前受金戻入	31,760		
(7) 雜収入	2,000	338,072	
10 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費用	13,918		
(2) 患者外給食材料費	3,000		
(3) 雜支出	100		
(4) 会議費	144		
(5) 消費税	48,422	65,584	272,488
経常損失			△ 144,040
11 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純損失			△ 145,040
前年度繰越欠損金			△ 204,386
その他未処理欠損金変動額		0	0
当年度未処理欠損金			△ 349,426

令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		455,715	
イ 建 物	3,199,067		
減価償却累計額	△1,616,741	1,582,326	
ウ 構 築 物	91,164		
減価償却累計額	△46,603	44,561	
エ 器 械 備 品	640,086		
減価償却累計額	△528,875	111,211	
オ 車 両	23,838		
減価償却累計額	△19,827	4,011	
有形固定資産合計			2,197,824
(2) 投資その他の資産			
ア 長期前払消費税		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			2,197,824
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,841,869	
(2) 未 収 金	44,817		
貸 倒 引 当 金	△ 1,258	43,559	
(3) 貯 蔵 品		9,205	
流動資産合計			1,894,633
資 産 合 計			4,092,457

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債		624,209		
(2) 引 当 金			198,331	
ア 退職給付引当金				
固 定 負 債 合 計				822,540
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債	133,325			
(2) 未 払 金	107,841			
(3) 未 払 消 費 税	1,406			
(4) 引 当 金		67,868		
ア 賞 与 引 当 金				
流 動 負 債 合 計				310,440
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金	831,353			
収 益 化 累 計 額	△ 419,959			
繰 延 収 益 合 計				411,394
負 債 合 計				1,544,374

資 本 の 部

6 資 本 金		2,559,277
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	167	
イ 国 庫 補 助 金 等	33,152	
資 本 剰 余 金 合 計		33,319
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	70,000	
イ 建 設 改 良 積 立 金	234,913	
ウ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 349,426	
利 益 剰 余 金 合 計		△ 44,513
剩 余 金 合 計		△ 11,194
資 本 合 計		2,548,083
負 債 資 本 合 計		4,092,457

注記(令和7年度)

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に処理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元金償還金の合計額) 525,816,414 円

III セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

IV リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

V その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として86,219千円を支給するため、賞与引当金57,479千円を取り崩しています。

[参考資料]

令和8年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算積算基礎資料
収益的収入及び支出

取入 款	項	目	節	予定額	説明
1病院事業 収益				1,490,365	
	1医業収益			1,129,527	
		1入院収益		753,395	
		診療報酬 収入		678,055	各保険診療報酬、労災、生保
		一部負担金 収入		75,340	各保険診療負担金、一般診療
		2外来収益		251,875	
		診療報酬 収入		216,612	各保険診療報酬、労災、生保
		一部負担金 収入		35,263	各保険診療負担金、一般診療
	3その他の 医業収益			124,257	
		文書料		3,500	診断書料、証明書料等
		器具使用料		2,000	寝具、電気器具等使用料
		個室使用料		13,000	個室使用料
		公衆衛生 活動収益		40,000	健診、予防接種、校医等収益 人間ドック等
		他会計負担金		48,528	一般会計負担金
		派遣医師報酬		50	派遣医師報酬
		補助金		2,179	病院群輪番制運営事業補助金等
		その他医業収益		15,000	社会福祉協議会給食受託負担金
2通所・訪問 リハビリテーション 収益				30,000	
	1診療報酬収益			30,000	
		診療報酬収入		26,000	各保険診療報酬
		一部負担金収入		4,000	各保険診療負担金
3訪問看護 ステーション 収益				28,000	
	1診療報酬収益			28,000	
		診療報酬収入		25,000	各保険診療報酬
		一部負担金収入		3,000	各保険診療負担金

款	項	目	節	予定額	説明
	4 居宅介護支援事業 収 益			7,000	
		1 居宅介護支援報酬 収 益		7,000	
			居 宅 介 護 支 援 報 酬 収 入	7,000	居宅介護支援報酬
	5 医 業 外 収 益			295,838	
		1 他会計補助金		250,488	
			他 会 計 补 助 金	250,488	一般会計補助金
		2 受取利息配当金		3,000	
			受 取 利 息 配 当 金	3,000	預金利子
	3 患者外給食収益			2,850	
		職 員 給 食 料		2,800	職員給食料
		付 添 人 給 食 料		50	付添人給食料
	4 そ の 他 医 業 外 収 益			4,000	
		そ の 他 医 業 外 収 益		4,000	職員宿舎賃借料、医療外材料他
	5 長期前受金戻入			33,500	
		長 期 前 受 金 戻 入		33,500	長期前受金戻入
	6 雜 収 入			2,000	
		雜 収 入		2,000	雜入
収 入 合 計				1,490,365	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1 病 院 事 業 費				1,490,365	
用	1 医 業 費 用			1,393,028	
	1 紙 与 費			928,654	
		職 員 紙		468,588	医師5人、医療技術17人、看護師34人、看護補助11人、事務12人 技能職10人、再任用・任期付・会計年度27人、非常勤医師
		手 当		241,905	調整手当、初任給調整手当、扶養手当、通勤手当、 特殊勤務手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当、 期末手当、勤勉手当、宿日直手当、夜間勤務手当、児童手当
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		63,770	賞与分 54,632 法定福利費分 9,138
		法 定 福 利 費		154,391	共済組合費 社会保険、労働保険各負担金
	2 材 料 費			125,500	
		薬 品 費		60,000	薬品代
		医 療 材 料 費		45,000	手術、検査、診療用材料代
		給 食 材 料 費		20,000	給食材料代
		医 療 消 耗 備 品 費		500	医療用消耗器具代
	3 経 費			215,297	
		報 償 費		100	研修会講師等
		旅 費		300	一般業務用旅費
		被 服 費		500	白衣、予防衣等被服代
		消 耗 品 費		8,000	事務清掃等消耗品代
		消 耗 備 品 費		1,500	一般業務用消耗器具代
		光 熱 水 費		42,000	電気、温泉、水道代等
		燃 料 費		19,000	公用車、暖房等燃料代
		印 刷 製 本 費		700	諸用紙印刷代
		修 繕 費		43,297	公用車車検、建物、機械等修繕代
		保 険 料		3,500	病院賠償、公用車車検、建物保険料
		賃 借 料		21,000	寝具、酸素機器等賃借料
		通 信 運 搬 費		3,000	電話、郵便、運搬料
		委 託 料		67,000	検査、医療機器保守等
		広 告 料		300	広告料

款	項	目	節	予定額	説明
2 通 所・訪 問 リハビリテー シヨン 費 用	4 減 價 償 却 費	交 際 費	交 際 費	900	院長交際費
			負 担 金	2,500	医師会、自治体病院、国診協等負担金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	700	貸倒引当金
			雜 費	1,000	雜費
	5 資 產 減 耗 費	有 形 固 定 資 產 償 却 費		119,577	
				119,577	有形固定資産減価償却費
	6 研 究 研 修 費	6 研 究 研 修 費		2,000	
			棚 卸 資 產 減 耗 費	1,000	貯蔵品減耗費等
			固 定 資 產 除 却 費	1,000	医療機器等除却費
	1 紙 与 費	2 通 所・訪 問 リハビリテー シヨン 費 用		2,000	
			図 書 費	700	医学図書代
			旅 費	300	学会、研修会旅費
			負 担 金	1,000	学会、研修会負担金
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	2 経 費	2 経 費		42,148	
				40,248	
			職 員 紙	21,179	看護師1人、看護補助2人、医療技術1人、会計年度1人
			手 当	7,932	各種職員手当
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,540	賞与分 3,070 法定福利費分 470
			法 定 福 利 費	7,597	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金
	1 紙 与 費	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用		1,900	
			消 耗 品 費	200	
			燃 料 費	1,000	公用車燃料費
			修 繕 費	500	公用車車検等修繕代
			保 險 料	100	公用車車検等保険料
			雜 費	100	公用車車検等雜費

款	項	目	節	予定額	説明
		2 経 費		1,060	
			消耗品費	50	
			燃料費	500	公用車燃料費
			修繕費	300	公用車車検等修繕代
			保険料	100	公用車車検等保険料
			委託料	10	委託料
			雜費	100	公用車車検等雜費
4 居宅介護支援 事 業 費 用		1 紙 与 費		10,298	
				10,298	
			職員給	5,001	医療技術1人
			手当	2,491	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	874	賞与分 726 法定福利費分 148
			法定福利費	1,932	共済組合費等
5 医 業 外 費 用				20,147	
				12,403	
			企業債利息	12,403	企業債利息償還金
				3,000	
			患者外給食材料費	3,000	付添、検食等材料代
				100	
			雜支 出	100	雜支出
				144	
			委員報酬	144	運営委員報酬
				4,500	
7 予 備 費		5 消 費 稅	消 費 稅	4,500	納付消費税
				2,000	
			予 備 費	2,000	
支 出 合 計				1,490,365	

資本的収入及び支出

収入					(単位:千円)
款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的収入				128,093	
	1 出資金			98,093	
		1 出資金		98,093	
			出資金	98,093	一般会計出資金
	2 企業債			30,000	
		1 企業債		30,000	
			企業債	30,000	企業債借入金
収入合計				128,093	

支出						(単位:千円)
款	項	目	節	予定額	説明	
1 資本的支出				166,325		
	1 建設改良費			33,000		
		1 資産購入費		33,000		
			器械備品購入費	33,000	医療機器等購入費	
	2 企業債償還金			133,325		
		1 企業債償還金		133,325		
			企業債償還金	133,325	企業債元金償還金	
支出合計				166,325		

